

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況 (合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	外 人 69,246	外 千円 290,967,879	外 人 58,780	外 千円 286,295,792
配偶者控除額	917	10,966,715	917	10,966,715
基礎、特別控除額	63,342	110,788,190	58,638	105,618,190
基礎、特別控除後の課税価格	/		54,178	169,710,888
贈与税額			54,178	35,369,571
外国税額控除額			3	326
医療法人持分税額控除額			1	116,579
差引税額			54,178	35,252,666
農地等納税猶予税額			1	19,435
株式等納税猶予税額			3	40,829
特例株式等納税猶予税額			97	6,957,190
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			54,112	28,235,211
災害減税法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等： 「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 「(暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況 (暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	人 65,137	千円 215,850,982	人 54,671	千円 211,178,895
内 特例贈与財産分	33,895	126,222,303	30,928	123,239,268
内 一般贈与財産分	31,463	89,628,680	24,225	87,939,627
配偶者控除額	917	10,966,715	917	10,966,715
基礎控除額	59,371	65,308,100	54,671	60,138,100
基礎控除後の課税価格	/		53,731	140,074,080
贈与税額			53,731	29,442,209
外国税額控除額			3	326
医療法人持分税額控除額			1	116,579
差引税額			53,731	29,325,304

申告・課税状況 (相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	/		人 4,303	千円 75,116,897
特別控除額			4,151	45,480,090
特別控除額後の課税価格			484	29,636,808
贈与税額			484	5,927,362
外国税額控除額			-	-
差引税額			484	5,927,362

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	7,877	59,852,608
		内 56,569,662

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
 (注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	2,015	13,538,332
教育資金支出額 (管理契約終了分)	964	5,079,218

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。  
 令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	37	171,200
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	27	76,907

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。  
 令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 30 年 分	人 71,836	千円 263,226,910	人 58,118	千円 257,296,588	人 53,183	千円 24,023,320
令和 元 年 分	70,235	260,927,415	56,728	255,619,965	51,735	25,166,877
令和 2 年 分	68,843	262,087,908	55,569	257,111,274	51,003	21,497,173
令和 3 年 分	75,210	306,371,777	61,055	301,307,042	55,856	28,297,700
令和 4 年 分	69,246	290,967,879	58,780	286,295,792	54,112	28,235,211

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 54,032	千円 198,196,037	人 28,680	千円 103,533,272	人 25,738	千円 94,662,765
令和 元 年 分	52,596	194,424,601	28,232	105,043,865	24,740	89,380,736
令和 2 年 分	51,750	189,338,067	28,070	103,506,959	24,090	85,831,108
令和 3 年 分	56,703	221,798,139	31,163	123,204,870	26,028	98,593,269
令和 4 年 分	54,671	211,178,895	30,928	123,239,268	24,225	87,939,627

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 30 年 分	人 4,257	千円 59,100,551
令和 元 年 分	4,304	61,195,365
令和 2 年 分	4,006	67,773,207
令和 3 年 分	4,563	79,508,902
令和 4 年 分	4,303	75,116,897

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	58,770	286,673,461	54,098	28,256,101
	修正申告による増差額	165	417,076	182	72,144
	更正による増差額	1	987	-	-
	更正等による減差額	77	795,731	77	93,034
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 58,780	286,295,792	実 54,112	28,235,211
過 年 分	申 告 額	3,187	11,525,715	3,173	1,650,233
	修正申告による増差額	404	1,262,283	437	308,569
	更正による増差額	2	65,987	2	31,687
	更正等による減差額	280	1,062,096	289	318,741
	決 定 額	2	58,286	2	25,375
	計	実 3,573	11,850,174	実 3,592	1,697,123
合 計	申 告 額	61,957	298,199,176	57,271	29,906,335
	修正申告による増差額	569	1,679,358	619	380,713
	更正による増差額	3	66,974	2	31,687
	更正等による減差額	357	1,857,828	366	411,775
	決 定 額	2	58,286	2	25,375
	計	実 62,353	298,145,967	実 57,704	29,932,335

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,901	
岐阜南	1,544	
大垣	1,091	
高山	367	
多治見	888	
関	627	
中津川	302	
岐阜県計	6,720	
静岡	1,947	
清水	629	
浜松西	2,038	
浜松東	1,133	
沼津	1,358	
熱海	258	
三島	643	
島田	450	
富士	1,150	
磐田	677	
掛川	480	
藤枝	633	
下田	129	
静岡県計	11,525	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,316	
名古屋東	810	
名古屋北	1,379	
名古屋西	1,589	
名古屋中村	727	
名古屋中	861	
昭和	5,019	
熱田	2,378	
中川	1,185	
豊橋	2,544	
岡崎	1,760	
一宮	1,827	
尾張瀬戸	811	
半田	2,310	
津島	1,042	
刈谷	2,531	
豊田	1,511	
西尾	753	
小牧	2,582	
新城	121	
愛知県計	35,056	
津	974	
四日市	1,410	
伊勢	663	
松阪	571	
桑名	730	
上野	362	
鈴鹿	654	
尾鷲	115	
三重県計	5,479	
総計	58,780	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	3	78	564	15,943	-	-
過 年 分	78	25,713	2,007	161,975	6	16,376
合 計	81	25,791	2,571	177,918	6	16,376

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	24,720	21,959,270	
150 万円超	6,749	12,555,948	
200 "	20,308	59,916,058	
400 "	10,062	52,194,837	
700 "	3,341	28,252,595	
1,000 "	2,804	39,097,463	
2,000 "	775	18,312,308	
3,000 "	236	9,028,100	
5,000 "	115	7,966,264	
1 億円超	87	15,022,004	
3 "	12	4,834,447	
5 "	16	11,927,939	
10 "	3	3,008,555	
20 "	1	2,045,375	
30 "	-	-	
50 "	1	5,228,416	
<b>合 計</b>	<b>69,230</b>	<b>291,349,578</b>	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	14,260	17,283,154	165,536
150 万円超	6,749	12,555,948	504,333
200 "	20,308	59,916,058	3,741,273
400 "	10,062	52,194,837	4,969,911
700 "	3,341	28,252,595	3,504,330
1,000 "	2,804	39,097,463	4,257,401
2,000 "	775	18,312,308	1,455,761
3,000 "	236	9,028,100	1,725,412
5,000 "	115	7,966,264	1,335,007
1 億円超	87	15,022,004	2,373,744
3 "	12	4,834,447	798,885
5 "	16	11,927,939	2,140,659
10 "	3	3,008,555	1,283,471
20 "	1	2,045,375	-
30 "	-	-	-
50 "	1	5,228,416	380
<b>合 計</b>	<b>58,770</b>	<b>286,673,461</b>	<b>28,256,101</b>

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	24,593	21,826,107		
150万円超	6,632	12,338,742		
200 "	19,794	58,339,855		
400 "	9,221	47,605,417		
700 "	2,617	21,904,381		
1,000 "	1,743	23,590,382		
2,000 "	349	8,111,283		
3,000 "	105	4,169,645		
5,000 "	44	2,990,950		
1億円超	39	7,212,610		
3 "	5	2,017,709		
5 "	5	4,261,340		
10 "	2	2,002,200		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	65,149	216,370,621		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	14,133	17,149,990	222	211,618
150万円超	6,632	12,338,742	131	240,177
200 "	19,794	58,339,855	559	1,708,966
400 "	9,221	47,605,417	870	4,736,604
700 "	2,617	21,904,381	724	6,343,570
1,000 "	1,743	23,590,382	1,069	15,586,937
2,000 "	349	8,111,283	432	10,300,832
3,000 "	105	4,169,645	127	4,751,626
5,000 "	44	2,990,950	70	4,986,203
1億円超	39	7,212,610	46	7,358,041
3 "	5	2,017,709	7	2,811,889
5 "	5	4,261,340	11	7,666,599
10 "	2	2,002,200	1	1,006,355
20 "	-	-	1	2,045,375
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	1	5,224,165
合計	54,689	211,694,504	4,271	74,978,957

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	276	698,234		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	269	632,832		
	宅地（借地権を含む。）	7,303	29,399,162		
	山林	263	372,384		
	その他の土地	716	2,221,061		
	計	実 8,431	33,323,673		
家屋、構築物		2,976	6,636,859		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	12	16,484		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	6	13,064		
	売掛金	2	22,680		
	その他の財産	130	326,358		
	計	実 146	378,586		
有価証券	株式及び出資	13,246	55,579,781		
	公債及び社債	142	504,669		
	投資・貸付信託受益証券	265	924,156		
	計	実 13,557	57,008,607		
現金、預貯金等		39,645	104,778,977		
家庭用財産		24	48,362		
その他の財産	生命保険金等	1,418	4,971,926		
	立木	22	26,655		
	その他	3,204	9,196,977		
	計	実 4,630	14,195,558		
合計		実 65,149	216,370,621		

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	256	688,130	39	317,512
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	250	622,145	53	351,555
	宅地（借地権を含む。）	7,125	29,246,818	1,949	19,042,981
	山林	245	364,455	69	119,110
	その他の土地	683	2,202,560	138	1,314,864
	計	実 8,182	33,124,108	実 2,101	21,146,022
家屋、構築物		2,905	6,591,630	1,296	3,908,036
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	11	15,393	11	28,194
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	6	13,064	3	9,691
	売掛金	2	22,680	-	-
	その他の財産	109	303,458	4	40,529
	計	実 124	354,595	実 16	78,414
有価証券	株式及び出資	11,820	54,198,008	423	32,504,340
	公債及び社債	139	501,369	3	38,024
	投資・貸付信託受益証券	262	921,142	15	112,567
	計	実 12,127	55,620,519	実 438	32,654,931
現金、預貯金等		31,238	102,097,933	1,487	16,042,170
家庭用財産		22	46,382	2	4,456
その他の財産	生命保険金等	1,388	4,941,145	32	247,405
	立木	21	26,295	3	12,509
	その他	2,910	8,891,898	101	885,013
	計	実 4,305	13,859,338	実 136	1,144,927
合計		実 54,689	211,694,504	実 4,271	74,978,957

調査対象等：「課税状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。